



特集「持続可能な地域づくりの潮流と戦略」の編集にあたって

現行の環境基本計画（平成12年12月制定）の前文では、わが国が持続可能な社会の構築にむけて大きく一步をふみだしており、第一の道（なりゆき）、第二の道（伝統回帰）に代わる第三の道の具現化が求められていることを記した。また、同計画では、重点戦略の1つとして、環境からみた地域のあり方について、「『循環』と『共生』を基調とした地域づくり」をめざし、各般の施策を統合的視点から展開していくことにより、地域段階からこれに取り組んでいくことが必要であるとしている。

いっぽう、同計画に先行して1990年代以降に、第三の道を具現化し、持続可能な経済社会を地域レベルで先取りしようとする地域づくりが、国内外の各地で展開されてきた。それらは、グラウンドワーク、パーマカルチャー、バイオリージョン、エコツーリズム、エコミュージアム、コミュニティビジネス、地域通貨、地元学などといった異なる体系で語られているが、最終的に目標とする地域像や理念、手法には共通点が多い。たとえば、“持続可能な地域づくり”は、疲弊、放棄された地域の再生という時代課題を契機とする点が共通している。また、第一の道（なりゆき）とは異なり、地域循環、小規模分散とネットワーク、住民参加、サービス主導、再生可能な資源・エネルギーの利用などといった代替的な手法を採用している。

さて、環境基本計画の見直し作業が進められていることもあり、本特集では、“持続可能な地域づくり”にかかわるさまざまな取り組みの評価（check）をおこない、次段階の行動の方向性や課題を明らかにしたいと考えた。このため、おのおの取り組みの理論に見識をもち、そして実践者である方がたに、つぎの観点からの分析・評価と提案をお願いした。

1. 取り組みはどのような経緯で展開し国内外に普及してきているか。普及上の課題はなにか。
2. 取り組みを実践している各地域では、環境保全上の効果、あるいは地域産業の振興、住民参加上などの効果をあげているか。
3. 取り組みを入り口にして地域内のほかの取り組みに波及することが期待されるが、そのようになっているか。
4. 取り組みを継続していくなかで発生する諸課題をいかに克服してきたか。
5. 取り組みは、将来の持続可能な経済社会（第三の道）の受けざらとなりうるか。

作成していただいた原稿からもわかるように、地域の主体の自発性（ガバナンス）の確保・向上、あるいは地域経済・産業の自立化などといった、第三の道を広く普及させていくうえで共通課題を浮き彫りにすることができたのではないだろうか。

そして、いかなる課題があろうとも、実践によって得た経験知を共有することで、解決の道が開ける。本特集が、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムに代わる代替的システムを、地域から波及的に広げていく実践・普及の足がかりの1つになることを願う。

（編集委員 白井信雄）